

世界的な経済危機のなかで望まれる多角的な政策論議

重原久美春

久しく音信が途絶えていた小学校時代の友人から、昨年末、ひょっこり便りが届いた。発売されたばかりの「前川春男『奴雁』の哲学」（浪川攻著、東洋経済新報社）を読んだところ、私が 1970 年に日銀から経済協力開発機構（OECD）にはじめて赴任した時に前川さんから送られた言葉が紹介されているのを読んで感銘を受けたと書かれてあった。早速書店に出向き、この本を求めて通読し、日銀勤務を通じて節目節目で前川さんから薫陶を受けたことを改めて幸せに思うと共に、世界経済が難局にある現在、前川さんが日銀総裁であったならば、どう対処されただろうかと想像してみた。

たまたま時をほぼ同じくして、「大変な変動期に変な経済政策」と題した論説が日本経済新聞（12 月 17 日）のコラム「大機小機」に発表された。論点の一つは、日銀はずっと以前にゼロ金利と量的緩和に復帰していなければならなかったというものであった。こういう主張は、私自身、英国フィナンシャルタイムズ紙（11 月 25 日）に発表した論説の中で展開し、日本国内でもジャパントイムズ紙（12 月 10 日）への寄稿論文に記述したことに近く、違和感はなかった。

「大機小機」のコラムニストのもう一つの論点は、2006 年の量的緩和解除は失敗であったと断じ、この政策に邁進した人物が昨年春に日銀総裁に選ばれたのも「変」であり、さらに、日銀現執行部の選出に賛成した民主党も「変」である、ということであった。

世界的な金融経済危機の影響が日本にも急激な変化を及ぼすなかで、こうした意見が出ることは不思議ではない。ただ、「大機小機」では、執筆者の本名が明らかにされない慣行であるのが残念である。私は、昨年 11 月末から、日本の金

融政策と為替相場問題に関する愚見、また著名な英国人エコノミストの「日本は構造的重商主義国である」という主張、を巡って、フィナンシャルタイムズ紙上で激しい論戦を展開してきたが、論戦の相手も署名論文で経歴も明らかにして一般読者にとっても透明度の高い論争となっている。我が国においても、政策論議を行う場合、論者が誰なのか、責任の所在を明らかにする慣行が確立されることが望まれる。

我が国の経済論壇が旧来の殻に閉じこもり、動きが鈍いなか、ニューヨークタイムズ紙は昨年 12 月 26 日付けの経済解説記事のなかで、アメリカの経済危機は国際的な政策協力が不十分であったために生じた面があるという FRB バーナンキ議長の見解を報じていた。先に紹介したフィナンシャルタイムズ紙上で繰り広げられた私との論戦の相手となった英国の経済専門家との間で意見の一致をみた点があった。それは、IMF や OECD など国際機関の各国経済政策運営に関する多角的監視機能が低下しているという認識においてである。

オバマ政権の誕生と共に強化される米国の経済政策チームが国際経済を自国に有利に運営するため、国際機関をどのように利用する方針をうち出すか、我が国としても十分注目し、対策を練らなければならない。 (1月10日脱稿)

(国際経済政策研究協会会長、元 OECD 副事務総長)